

## 2012年1月

日時	発言者	内容	市場への影響
1月4日	ユンケル・ユーログループ議長	「ギリシャならびにユーロ圏全体にとって、ドラクマへの回帰は選択肢にない。ギリシャ政府はこうしたシナリオを真剣に検討していないことを昨日確認した」ドイツのラジオ局に対して。	-----
1月5日	ブレード・セントルイス連銀総裁	「米国ではインフレ目標の導入が非常に近いと考えている。FOMCの全員が一丸となって取り組む良い機会となるだろう」ブルームバーグラジオで。	-----
1月11日	メルケル・ドイツ首相	「他のメンバーユニオンにもその準備があるなら、ドイツは場合によってESM発足時より多くの資本を拠出する用意がある」独伊首脳会談後に。	-----
1月16日	ドラギ・ECB総裁	「情勢は極めて深刻であり、この事実から逃げ腰になってはならない」欧州議会で。	-----
1月25日	バーナンキ・FRB議長	「インフレ率が目標を下回り、失業率が極めて緩慢なペースで低下する状況が続く場合は、われわれの枠組みの論理に従えば、追加措置の方法を探るべきだということになる」FOMC後の記者会見で	ドル円78円28銭 →77円半ばに。

## 2012年2月

日時	発言者	内容	市場への影響
2月1日	プロッサー・フィラデルフィア連銀総裁	「12月のFOMC以降、経済情勢は特に雇用面で緩やかに改善した。金融政策のさらなる緩和を正当化するものはほとんど見当たらない」講演で。	-----
2月2日	バーナンキ・FRB議長	「特に厄介なのは、長期失業者が異例に高い水準で存在することだ。失業期間が半年を超えているのは、失業者全体の4割余りに上る」議会証言で。	-----
2月6日	ベニゼロス・ギリシャ財務相	「国家を救い、ユーロに残留することは大な犠牲を意味する」アテネで記者団に。	-----
2月6日	ユンケル・ユーロ圏議長	「要するに(財政赤字の削減)実施がなければ資金供与もしないということだ」緊急のユーロ圏財務相会合終了後に。	-----
2月14日	白川・日銀総裁	「実質的なゼロ金利政策と金融資産の買い入れ等の措置により、協力に金融緩和を推進していく」追加緩和決定後の記者会見で。	ドル円77円台半ばから→ NYでは78円台半ばに
2月29日	バーナンキ・FRB議長	労働市場は「前向きな進展」が見られるが、「雇用市場は依然として正常な状態からは程遠い」半期に一度の議会証言で。	ドル円80円半ば → 81円台前半に

## 2012年3月

日時	発言者	内容	市場への影響
3月2日	ブラード・セントルイス連銀総裁	「現在は米景気にとって状況が改善しているようであり、成り行きを静観する時期だ」追加緩和は不要との立場を示す。カナダのテレビ局とのインタビューで。	----
3月14日	バーナンキ・FRB議長	「米経済にはこのところ改善の兆候が見られるものの、景気回復はいらだたしいほど鈍い。」地域銀行の業界団体の会合で。	ドル円80円半ば → 81円台前半に
3月16日	エバンス・シカゴ連銀総裁	「より力強い景気拡大を促進するため追加の金融政策を講じること可能であり、そうすべきだ」と、追加緩和に前向きな姿勢を示す。	----
3月21日	バーナンキ・FRB議長	(燃料価格の高騰について)「少なくとも短期のインフレ圧力を生じさせる。その上、家計の購買力に対して税金のように作用し、消費支出を減少させる」下院での証言で。	ドル円84円前半 → 83円前半へ
3月22日	フィッシャー・ダラス連銀総裁	「経済成長はわれわれが望むよりも遅いが、前向きであり勢いづいている。もっと力強い成長であってほしい。改善しつつあるし回復している」と述べ、「QE3」を支持しないとの認識を示す。	----
3月24日	白川・日銀総裁	金融緩和は必要としながらも「副作用や限界も意識する必要がある」ワシントンでの講演で。	----

※このサイトは情報提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。  
投資の最終判断はご自身でなさるようお願い致します。  
本サイトの情報により皆様に生じたいかなる損害については弊社及び執筆者には一切の責任を負いかねます。

## 2012年4月

日時	発言者	内容	市場への影響
4月3日	ロックハート・アトランタ連銀総裁	「かなり深刻な状況にならない限り、追加の量的緩和を私は支持しない。見通しは十分明るいため、追加緩和が必要だと私は思わない」ブルームバーグ・ラジオとのインタビューで。	-----
4月4日	ドラギ・ECB総裁	「出口戦略について語るのは時期尚早だ。景気見通しには引き続き下振れリスクがあり、インフレは中期的には抑制された状態が続く」定例理事会後の記者会見で。	ユーロドル1.31台半ばから→1.31割れ目前に
4月12日	ダドリー・NY連銀総裁	「3月の雇用統計が示したように、われわれが厳しい状況から脱したと結論付けるのは時期尚早だ」NYでの講演で。	ユーロドル1.31台半ばから→1.32台に
4月16日	ブラード・セントルイス連銀総裁	「米経済は軌道に乗っており、(FRBは)政策を当面現状維持とでき、恐らく13年終盤には政策の引き締めが必要になるだろう」講演で。	-----
4月18日	西村・日銀副総裁	「消費者物価の前年比上昇率1%を目指して、それが見通せるまで強力に金融緩和を推進していく」岡山市の講演で。	ドル円81円10銭から → 81円台半ばに。

## 2012年5月

日時	発言者	内容	市場への影響
5月1日	ラッカー・リッチモンド連銀総裁	「追加の金融刺激を実施しても成長の後押しにはほとんどならず、インフレをあおるリスクがある。」ワシントンでの講演で。	----
5月1日	ウイリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁	「追加の債券購入は正当化されない」講演で。	----
5月7日	ラッカー・リッチモンド連銀総裁	「高止まりしている失業率が主に基本的な要因を反映しているのであれば、刺激策は失業にほとんど影響を与えず、インフレ押し上げのリスクを高めるだけだ」講演で。	----
5月9日	ファンロンパイ・EU大統領	「(世界は今)EUの歴史にとって重大な瞬間、危機の瞬間を目撃しつつある」ギリシャの政局混迷で。	----
5月15日	ジョイブレ・独財務相	「ギリシャがユーロ圏に留まりたいならば、条件を受け入れなければならない。これは大多数の総意だ」財務相会合後の記者会見で。	----
5月21日	メルケル・独首相	「重要なのは賢明な解決策を見出すことだ。(意見の違いがあっても)それが私のやり方であり、オランダ大統領からもそのような感触を得ている」EU首脳会議を前に。	----
5月21日	ツイプラス党首	「選挙の争点はユーロ対ドラクマではない。引き続き災難への道を進むのか、よりよい将来に向けて希望をつかむかの選択だ」パリで記者団に。	----
5月25日	ダラーラ・国際金融協会専務理事	(ギリシャがユーロ圏を離脱すればそのコストは)「手に負えないほど膨らみ、協会がこれまで予想していた1兆ユーロ(約100兆円)を上回る公算が大きい」インタビューに答えて。	----

## 2012年6月

日時	発言者	内容	市場への影響
6月4日	サイベル・独報道官	欧州共同債の発行について、「現時点では全く不適当な措置」ベルリンで記者団に。	----
6月6日	ロックハート・アトランタ連銀総裁	「1日の雇用統計が示すように、景気回復の足取りは依然たどたどしく、弱々しい面がある」講演で。	----
6月6日	ドラギ・ECB総裁	「われわれはあらゆる展開を注視しており、行動する準備は整っている」政策金利据え置きを決めた後の記者会見で。	----
6月6日	イエレン・FRB副議長	米経済は「依然ぜい弱で後退し易い」とした上で「FOMCには、追加の緩和策を実施する余地が依然あると確信している」ボストンでの講演で。	ドル円79. 35 → 79. 20に下落
6月7日	バーナンキ・FRB議長	欧州危機が拡大したら「行動を起こす用意がある」議会証言で。	----
6月12日	リプトン・IMF筆頭副専務理事	日本の「介入は無秩序な為替市場の回避に活用可能だ」対日4条協議終了後に発表。	ドル円79円40銭 → 79円60銭に。
6月14日	オズボーン・英財務相	「財務省とイングランド銀行は英経済を守るため協調行動を取る」ギリシャの選挙を控えて。	英ポンド、対ドルで1. 55台前半から半ばに上昇。
6月14日	サ马拉ス・ギリシャ新民主主義党党首	「国民はユーロに票を投じた」ギリシャ選挙での勝利宣言で。	ユーロドル1. 26台半ばから→ 1. 27台半ばに。
6月18日	メルケル・独首相	「重要なのは、ギリシャの新政権がこれまでの約束を着実に履行することだ。改革の歩みを緩めることはありえない」ギリシャの選挙結果を受けて。	----
6月26日	メルケル・独首相	「生きている限り債務共有はない」議員ら側近に。	----

※このサイトは情報提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。  
投資の最終判断はご自身でなさるようお願い致します。  
本サイトの情報により皆様に生じたいかなる損害については弊社及び執筆者には一切の責任を負いかねます。

## 2012年7月

日時	発言者	内容	市場への影響
7月4日	ラガルド・IMF専務理事	(米景気について)「状況が悪化した場合、FOMCによるさらなる緩和策が必要になるかもしれない」ワシントンで。	----
7月7日	ラガルド・IMF専務理事	(日本の単独市場介入について)「状況次第だ」と述べ、一定の条件で容認できるとの認識を示す。(日経新聞とのインタビューで)	----
7月17日	バーナンキ・FRB議長	「金融当局はより強い景気回復を後押しするため、必要に応じ追加行動を取る用意がある」上院での議会証言で。	----
7月25日	山口・日銀副総裁	「何らかのショックによって見通しが下振れたり、見通しをめぐるリスクが大きく高まるような場合には、追加的な金融緩和を実施することに躊躇しない」広島での講演で。	----
7月26日	ドラギ・ECB総裁	「ユーロ存続のために必要ないかなる措置をも取る用意がある」ロンドンでの講演で。	ユーロドル1.21台半ば～1.2330まで、 ユーロ円94円台後半から96円台半ばに上昇

## 2012年8月

日時	発言者	内容	市場への影響
8月7日	ローゼングレン・ボストン連銀総裁	「相当な規模の量的緩和プログラムを無制限に実施すべきだ」CNBCのインタビューに答えて。	----
8月8日	フィッシャー・ダラス連銀総裁	「金融当局は役割を果たした。われわれは十分やった。単に追加緩和を講じるだけでは問題は解決しない」ブルームバーグのインタビューに答えて。	----
8月8日	ショイブレー・独財務相	「われわれは新たな別のプログラムを作れない」「限度というものがある」ギリシャへの新たな支援について語った。	----
8月24日	メルケル・独首相	「私はギリシャがユーロ圏にとどまることを望み、そのために取り組んでいる」サマラス・ギリシャ首相との会談後に。	----
8月27日	エバンス・シカゴ連銀総裁	「回復に向け金融支援を強めるため、住宅ローン担保証券(MBS)の追加購入などさらに力強い措置を講じる時期だ」香港での講演で。	----
8月27日	オランド・仏大統領	「各国の借り入れコストが著しい高水準に上昇した場合、ESM、ECBとともに行動を共にすることが可能だ」パリで。	----

## 2012年9月

日時	発言者	内容	市場への影響
8月31日	バーナンキ・FRB議長	「注意深く検討した場合、非伝統的な政策のコストは管理可能なようだ。それは経済状が正当化すればそのような政策を追加で実施する可能性を排除すべきでないことを意味する」ジャクソンホールでの講演で。	ドル円78円半ば→78円台前半に。
9月6日	バイトマン・独連銀総裁	「市場介入の購入が、金融政策によってユーロ圏の物価安定を守る能力を脅かすことを許してはならない」ECBの国債購入に反対票を投じて。	-----
9月13日	バーナンキ・FRB議長	「緩和解除をいそがないだろう。景気はかなり底堅くなるのを時間をかけて確かめる」QE3決定後の記者会見で。	ドル円78円半ば→78円台前半に。
9月18日	エバンス・シカゴ連銀総裁	「より緩和的は金融政策を提供するもので、米経済が回復力を獲得する上で役立つ」FOMCでの「QE3」実施について。	-----
9月19日	フィッシャー・ダラス連銀総裁	「大規模な資産購入の有効性を疑問に思う」「われわれがやっていることは雇用に影響を与えていない」FOMCでの「QE3」実施について。	-----
9月20日	コチャラコタ・ミネアポリス連銀総裁	「FOMCが物価安定の責務を果たし続ける限り、失業率が5.5%を下回るまではFF(フェデラルファンド)金利誘導目標を異例の低水準に据え置くべきだ」講演で。	-----
9月20日	ピナルト・クリーブランド連銀総裁	「1ヵ月あたり400億ドルのMBSを購入するQE3は、米国経済に限定的な影響しかない可能性がある」講演で。	-----
9月25日	プロッサー・フィラデルフィア連銀総裁	「追加の資産購入が経済成長や雇用に大きなプラスとなることはなさそうだ。そうした行動が労働市場や景気回復ペースに実質的な効果をもたらすという考え方を広めるのは、金融当局の信頼性をリスクにさらす」講演で。	-----

## 2012年10月

日時	発言者	内容	市場への影響
10月1日	バーナンキ・FRB議長	「経済が力強さを増した後も、非常に緩和的な金融政策スタンスがかなりの期間にわたり適切であり続けるとわれわれは見込んでいる」講演で。	-----
10月4日	ドラギ・ECB総裁	「全ての前提条件が整い次第、ECBは国債購入プログラム(OMT)を開始する用意がある」理事会後の記者会見で。	ユーロドル 1.29台半ばから → 1.3032まで上昇
10月9日	ドラギ・ECB総裁	「ECBの国債購入(OMT)は理論上、無制限だが無条件ではない」欧州議会で。	-----
10月9日	メルケル・独首相	「(ギリシャでは)多くのことが達成されたが、なさればならないことも多く残っている」サマラス・ギリシャ首相との会談後の記者会見で。	-----
10月13日	ポリ・スウェーデン財務相	「われわれは半年以内にこうした事態(ギリシャのユーロ圏からの離脱)が起こる可能性を否定すべきではない」ブルームバーグとの電話会見で。	-----
10月21日	前原・経済財政担当相	「その競争を続けて意味は無いと思うが、相対的な意味で日本の金融緩和はまだ足りない」フジテレビの番組で。	-----
10月23日	グリーンスパン・前FRB議長	「(米経済は)将来の税率の水準を巡り途方もない大きな不確実性がある」米証券金融市場協会の年次総会で。	-----

## 2012年11月

日時	発言者	内容	市場への影響
11月1日	ローゼングレン・ボストン連銀総裁	「FRBは失業率が7.25%に低下するまでMBS購入を継続し、失業率が6.5%に下がるまでFF金利の誘導目標をゼロ近くに維持すべきだ」講演で。	-----
11月5日	レーン・欧州委員	「12日にブリュッセルで開催されるユーロ圏財務相会合でギリシャに関する決定を行う必要がある」G20後の記者会見で。	-----
11月6日	ラホイ・スペイン首相	「支援要請でスペイン国債の利回りがどれだけ下がるか知る必要がある」スペインのラジオ局で。	-----
11月7日	ドラギ・ECB総裁	「最新のデータは他国での展開がドイツ経済に影響し始めていることを示唆している」フランクフルトの会議で。	ユーロドル1.28台前半から→1.27台半ばに
11月8日	ドラギ・ECB総裁	「決定は完全にスペインとスペイン政府次第だ。ECBは事前にいかなる保証もできない」スペインの支援要請に関して。	-----
11月12日	サマラス・ギリシャ首相	「われわれは一層の団結力を発揮し、決定的な2歩目を記した。これからわれわれが目にするのは回復と成長だ」2013年予想案を可決して。	-----
11月12日	ユンケル・ユーロ圏議長	「ギリシャは行うべき事柄の多くを実行し、実現した野心的な改革プログラムと、2013年予算は印象的だ」ブリュッセルで記者団に。	-----
11月13日	オランド・仏・大統領	「(ユーロ圏やIMFは)支援を加速すべきだ」ギリシャ支援について記者会見で。	-----
11月13日	イエレン・FRB副議長	「ゼロ金利政策を2016年初めまで継続する可能性もある」カリフォルニア州バークリーでの講演で。	-----
11月19日	白川・日銀総裁	建設国債を日銀が買い取る案に対して「IMFが発展途上国に助言をする際に、やってはいけないことのリストの最上位だ」記者会見で。	-----
11月27日	ユンケル・ユーロ圏議長	「きょう決定された全ての措置により、ギリシャの公的債務が持続可能な道筋に乗るは明らかだ。これは非常に難しい合意だった」ブリュッセルで記者団に。	-----
11月27日	フィッシャー・ダラス連銀総裁	「無制限の量的緩和などありえない。MBS購入の第一弾には支持したが、今はもう十分だ」フランクフルトの講演で。	-----

※このサイトは情報提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。  
投資の最終判断はご自身でなさるようお願い致します。  
本サイトの情報により皆様に生じたいかなる損害については弊社及び執筆者には一切の責任を負いかねます。

あなたの為の、外為を。



## 2012年12月

日時	発言者	内容	市場への影響
12月3日	ダドリー・NY連銀総裁	「失業率は依然として、受け入れがたいほど高水準だ」講演で。	-----
12月5日	オバマ大統領	「私以上にこの協議を終わらせたいと望んでいる者はいない。約1週間以内に解決することは可能だ」企業経営者との会合で。	NYダウ82ドル高、ドル高に。
12月6日	ドラギ・ECB総裁	「活動の弱さは来年になっても続くと予想される」政策金利据え置き決定後の記者会見で。	ユーロドル1.30台半ばから → 1.2950まで下落
12月9日	安倍・自民党総裁	「デフレ傾向がさらに強まっていくのであれば、これは上げることはできない」2014年4月の消費税率引き上げについて民放テレビ番組で。	-----
12月12日	バーナンキ・FRB議長	「物価安定という状況で経済活動を促進するのに必要なだけ、緩和的な政策を維持する」FOMC後の記者会見で。	-----